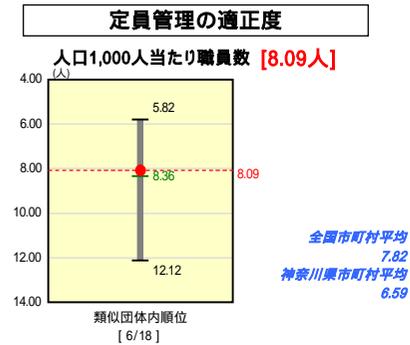
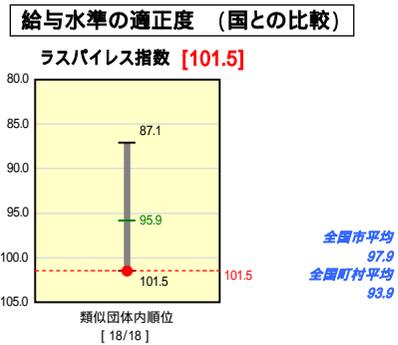
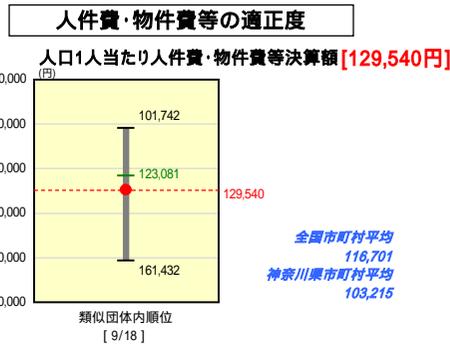
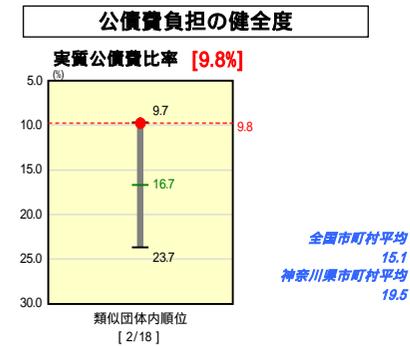
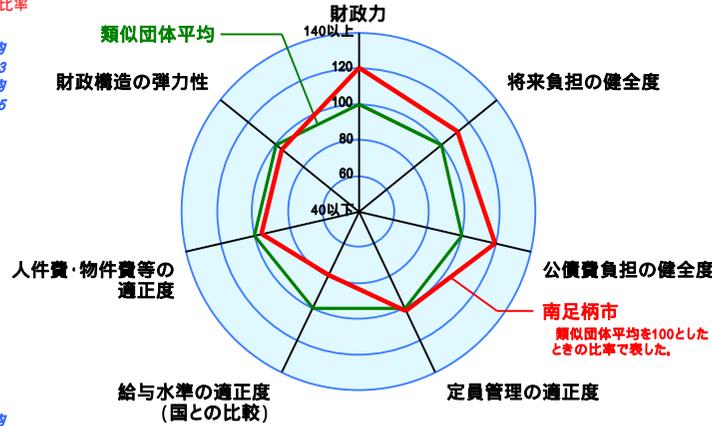
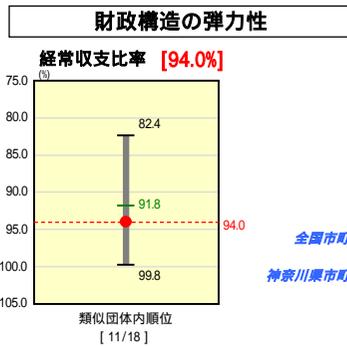
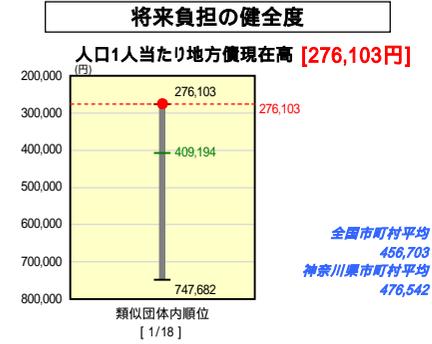
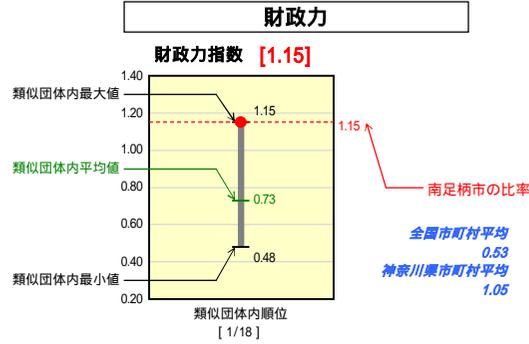


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

人口	44,377	人(H19.3.31現在)
面積	76.93	km ²
歳入総額	15,385,412	千円
歳出総額	14,414,189	千円
実質収支	966,509	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体の中では最も財政力はあるが、市税においては、法人市民税がピーク時に比べ大幅に減収となっており、歳入の確保が課題である。平成18年10月に収納担当課を新設し、市税及び国民健康保険料の徴収率の向上を図っている。その他では、ごみ袋の有料化や公用車などへの広告掲載など、新たな自主財源の確保にも努めている。

【経常収支比率】 類似団体の平均を上回っており、ここ数年90%を超えているが、「集中改革プラン」に基づき、職員数の減、職員給与の削減(特別職24～19%・管理職4%・一般職2%)、公共施設の廃止(5施設)、民間委託の推進(指定管理者制度導入、中学校給食事業の委託等)、市単独事業及び補助金の廃止・見直しなどを実施し、前年より0.6ポイント減となった。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体の平均をやや上回っている。「集中改革プラン」に基づき、職員数・職員給与の削減、公共施設の廃止、各種事業の見直しなどにより、経常的な経費の削減に努めている。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体の中では最も健全な団体である。今後もまちづくり交付金事業や学校耐震、全国植樹祭などの大型事業の終了後は減少していくと思われる。

【実質公債費比率】 類似団体の中では2番目に優良な団体である。今後は、まちづくり交付金などの大型事業の償還が始まることから、ここ数年は伸びていくと考えられるが、赤字債である臨時財政対策債の借入上限額の9割とする措置を継続し、公債費の抑制に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体の平均とほぼ同程度である。今後も引き続き、退職者の不補充や民間委託の推進などにより、定員適正化計画の当初目標である10年間で77人削減を目指す。(H16当初 427名 H20当初 392名(35名) 定員適正化計画を11名上回る削減)

【ラスパイレズ指数】 類似団体の中では最も高く、給料表や昇格制度の見直し、昇給停止年齢の引き下げなどを行っているものの、給料の削減(管理職4%・一般職2%)の終了により、19年の指数は101.5となった。今後も地域手当の見直しなどにより、給与額の適正化に努めていきたい。(H20は管理職の地域手当2%カットを予算化)